

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	期末配当金－3月31日 中間配当金－9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告掲載	電子公告により、当社ホームページ ( <a href="http://www.gakken.co.jp/">http://www.gakken.co.jp/</a> ) に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先)	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 (〒171-8508) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

### 【お知らせ】

住所変更、株券を喪失された場合の手続、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル ☎ 0120-864-490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

ホームページも  
ご覧ください。



## 学研

学研ホームページアドレス  
<http://www.gakken.co.jp/>

株式会社 学習研究社 本社は、環境の国際規格ISO14001を認証取得(審査登録)しました。



JAB  
EMS Accreditation  
認定番号 RE005



JSA  
EMS  
ISO 14001:2004  
登録番号 JSAE881

### 登録範囲

出版、教材関連、教室、IT関連事業等の企画・編集・製作  
及び販売における

- ① 環境配慮型製品の開発
- ② 環境教育・啓発に関する事業
- ③ 省資源・省エネルギー
- ④ 環境のキャンペーン実施やイベント参加

を推進するための環境マネジメントシステム



古紙配合率100%  
再生紙を使用しています。



# Gakken Value Report

## 第61期中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

 株式会社 学習研究社

## 企業理念

私たち学研グループは  
すべての人が心ゆたかに生きることを願い  
今日の感動・満足・安心と  
明日への夢・希望を  
提供します。

## 経営ビジョン

あらゆる価値を融合し、  
「Gakken Value」の追求により、  
新たな学研を創造します。

## CONTENTS

株主の皆様へ	1
トップインタビュー	2
クロスメディア事業戦略	4
トピックス	6
営業の概況	8
連結財務諸表	10
単体財務諸表	12
会社概要・株式の状況	13

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第61期中間報告書（平成18年4月1日～平成18年9月30日）をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は、企業の設備投資は引き続き高水準で推移し、雇用情勢も拡大し、米国景気の減速などの懸念はあるものの、国内景気は堅調さを維持いたしました。しかしながら、出版業界におきましては、ヒット商品が不足気味であるなどの要因で、総売上高では前年同期を下回る結果となりました。

このような状況のなか、当グループは、中期経営計画に掲げました「クロスメディア・コンテンツ事業への積極的投資」と「グループ経営の強化」を主な機軸として諸施策に取り組みました。その結果、当中間期連結業績では、前期、当社が保有していた株式会社学研クレジットの全株式を当グループ外へ譲渡したことなどの影響もあり、売上高は前年同期比13.4%減の328億3千8百万円となり、営業損失は前年同期と比べ3億8百万円増の22億3千1百万円となり、最終的な中間純損失につきましては、前年同期に比べ56億9千3百万円減少し、25億7千4百万円となりました。

今後、当グループは、長期的成長が確保できる経営基盤の構築を目指し、株主の皆様に対して、なお一層充実した還元策を実施できるよう全力を尽くす所存でございます。

どうぞ、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月  
代表取締役社長 遠藤 洋一郎





**「すべての人が心ゆたかに生きる」コンテンツをあらゆるメディアに提供します。**  
クロスメディア戦略をはじめとする「新しい学研の創造」に向けた中期経営計画の進捗について、代表取締役 遠藤洋一郎社長に伺いました。

## Question 1

全社的な取り組みであるクロスメディア事業について、展望と意気込みをお聞かせください。

ご存知のように、当社は中期経営計画「New Creative Plan '06-'07」で「新しい学研の創造」をテーマに掲げました。なかでも最重点課題としてクロスメディア事業を推進しています。創業以来の事業で培われた学研の最大の競争力とは“様々な情報を収集し、市場ニーズに即して加工し発信するチカラ”、即ち“コンテンツメーカーとしての創造力”です。紙媒体とインターネットを“クロス”しながら、あらゆる“メディア”へコンテンツを創造するクロスメディア事業への挑戦は時代の必然であり、出版社として生き生きとした企業活動を継続するために『ねばならない挑戦』です。

現在、社内にクロスメディア事業戦略会議を設置し、学研のクロスメディア事業を象徴する新たなサイト群を構築中です。これらのサイトでは様々なジャンルにおいて展開している“リアルな”雑誌と連動しつつ、ネット独自の情報を提供いたします。2007年2月予定のグランド・オープン以降もクロスメディア事業に完成形はなく、世の中のスピードを凌駕し、限りなく進化していきたいと考えています。

## Question 2

中期経営計画では2つ目の重点課題であるグループ経営の強化について、進捗はいかがでしょうか？

当中間期にはクロスメディア事業におけるコンテンツ配信を強化する一環として、8月には株式会社インデックスとの合併で株式会社アドモコを、



また、中国・台湾のIT系企業であるXplusとの合併により株式会社アドマガを設立しています。連結決算が重視される環境下、グループ経営の強化は「学研ブランド」の価値最大化を目指すうえで不可欠です。既に不採算部門の再構築は終了段階に入っており、今や中期経営計画期間中の最重要テーマは全社での“リアル”と“ネット”のクロスメディア事業の構築となっております。また教室事業や介護事業なども、今後さらに注力すべきグループ事業と考えています。

## Question 3

M&Aについても積極的に考えますか？

グループ事業拡大には、既存事業の積み上げはもちろん、より発想を大胆かつ柔軟に切り替え、視野を外の世界に向けることも重要です。未来の学研を見据え、コンテンツメーカーとしてのグループ力を強化するためにも、友好的M&Aは実践的な方法論と言えます。その一環として、当社は受験塾『桐杏学園』を運営する株式会社アンセスと株式会社アンセス幼児教育研究所を買収・合併し、2006年10月から新たに「株式会社学研クエスト」として事業を開始いたしました。幼稚園・小学校専門受験塾として事業を拡充するとともに、関連事業である出版・テスト部門を強化・拡大し、さらには中学校・高校・大学受験を一貫して指導する質の高い教育サービスを提供いたします。

## Question 4

経営基盤を強化する組織・社内改革にも注力されていますが。

市販事業における4つの雑誌編集部門を13の「出版事業部」に組織改変し、部門経営の効率化と責任の明確化をはかりました。今回は小さな組織とすることで部員の動きや原価を見えやすくして収益基盤を再構築いたしました。組織を固定化するものではなく、将来的には大規模な組織のメリットを活かす再編の可能性も考えています。

また2007年4月からは当社の経営資源を統合する基幹情報システム(ERPパッケージ)を導入して、経営の効率化とスピード化をさらに促進します。また現行の人事制度を検証するために幅広い世代から社員が参加するプロジェクトチームを立ち上げ、社内ホームページ等を通じて社内合意に努めつつ、2007年度から段階的に新人事制度を導入する予定です。

## Question 5

最後に、株主の皆様方にメッセージをお願いします。

クロスメディア戦略を着実に推進し、新たな学研の礎を今まさに構築しているところです。「すべての人が心ゆたかに生きる」コンテンツを創造する企業として社会に貢献すべく、また、将来のさらなる利益体質の確保に向けて役職員一同、社業に邁進いたします。

株主の皆様には中期的な視点でクロスメディア事業の成長をご期待頂き、現在の事業投資へのご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当社は2007年2月を目処に、クロスメディア事業という新たな視点に立ったサイト群をグランドオープンする予定で準備を進めています。事業の目的やビジネスモデルなどについて、中森 知取締役に伺いました。



取締役 中森 知プロフィール

昭和29年9月3日生。  
昭和52年3月当社入社。  
経理部長を経て平成17年6月取締役に就任。  
ペット事業室、通販事業部、広報・IR室、経理部、物流管理室、内部統制室担当。  
クロスメディア事業戦略会議議長代行を務める。

**Q. なぜ、いま学研がクロスメディア事業に取り組むのでしょうか。**

**A.** 大きな要因の一つは、インターネットユーザーの嗜好の変化です。インターネットが身近な存在となるにつれて、ユーザーのニーズは“機能の目新しさ”から“コンテンツ（企画・内容構成等）の充実”へと変わりつつあります。当社が出版事業で培った優れたコンテンツ制作力は、システム開発企業等が先行するインターネット市場においても大きな強みです。こうした背景から、当社は情報発信するメディアを広げ、紙媒体とインターネットの双方を連携させた多面的な事業…クロスメディア事業…を推進することといたしました。

また広告業界では近い将来に取扱金額でネット広告が雑誌広告を上回ると予測されます。主力の市販出版事業における広告媒体事業者としての立場からも、クロスメディア事業を通じて成長を続けるネット広告への取り組みを強化することは必然と言えます。

**Q. どのような体制で準備を進めているのですか？**

**A.** 遠藤社長を議長とするクロスメディア事業戦略会議を設置し、編集・広告営業・通販・宣伝・技術部門等が一体となって事業を推進しています。

グループ全体での体制強化の一環としては、新たに2つの子会社も設立しました。当中間期には、携帯コンテンツ配信プラットフォーム開発・運用において高度な技術を有する株式会社インデックスとの合併による株式会社アドモコと、PC上での電子コンテンツ配信に優れた独自性を持つ中国・台湾のIT系企業Xplusとの合併により株式会社ア

ドマガを設立しています。当社の各種出版、能力開発事業における豊富な知的コンテンツ創造力と提携企業のノウハウを融合することで、いずれの子会社もクロスメディア事業における収益基盤の早期確立に大いに貢献するものと期待しています。

**Q. 具体的にどのようなコンテンツが生まれるのでしょうか？**

**A.** 主なサイトとして「おはよう奥さん」「おはよう赤ちゃん」「フィット」「ベーグル」等のコンテンツを基盤とした“生活情報満載の女性向けコミュニティサイト”、「パーゴルフ」「ル・ボラン」「ペット」「パズル」「カメラ」「DIY」「女性アイドル」等の読者向けの“趣味のサイト”、さらには独自のコンテンツとして「科学」の総合サイト、また学研教室、参考書など多岐にわたる教育関連事

**Q. ビジネスモデルおよび今期の投資額を教えてください。**

**A.** 収益源はまずネット広告収入となりますが、他にもeコマース（ネットを通じた商品販売）や各種サービス料が想定されます。広告については、ブランディングに極めて有効な雑誌広告と、広告主サイトへの誘導や動画等の豊かな広告表現が可能なネット広告を連動させるなど、より戦略的な広告展開をご提案することで、雑誌媒体も含めた広告収入の拡大を期待できます。

今期のクロスメディア事業への事業投資額は、子会社の設立、各サイトの構築費、宣伝費等で約15億円を予定しています。

2007年2月には当社のクロスメディア事業スタートキャンペーンを開始し、新聞広告・ネット広告、さらには当社のあらゆる自社媒体を通じて宣伝・告知を行なう予定です。コンテンツの質を高

優れたコンテンツ創造力を武器に、活躍の場を“リアル”と“ネット”2つのメディアに広がります。  
C r o s s - M e d i a B u s i n e s s S t r a t e g y

業をまとめた総合ナビサイトを構築し“教育の学研”ならではのネット展開もはかります。来年2月までには約15サイトをオープンし、その後も増やしていく予定です。

これらのサイトは、多様な年代層に向けた“リアル”な既存事業群と相互に補完・リンクしながら、生活に密着した信頼性の高い情報をご提供いたします。また、プロの編集者によって創られた質の高いサイト群として評価頂けるよう、育ててまいります。

めることはもちろん、様々な取り組みを通じて従来からの学研ファン以外の方にも認知度を高め、クロスメディア事業の収益基盤を早期に確立すべく鋭意努力を重ねてまいります。



# トピックス

## TOPICS

### メディアをクロスしたペット事業 いよいよ月刊誌創刊!

今や1兆1,000億円を超えと言われるペット産業。拡大の一途をたどる「ペットを家族の一員として愛するペットオーナー」に向け、幅広く商品やサービスを提供するペット事業を3月から展開しております。まず犬オーナーに向けて、5月にインターネットサイト『@わんLOVE』(URLは「http://animarl.jp」)と、動物病院などで配布する同名のフリーマガジンを同時スタートいたしました。

そしていよいよ12月には、お客様に直接お届けする直販BtoC形式の月刊雑誌『わんLOVE』を創刊します。“犬と楽しむ豊かなライフストーリー”をコンセプトにした雑誌です。既存の雑誌にありがちな犬のしつけを中心とする実用記事だけでなく、生活の中で犬と楽しむアイデアなどを提案する全く新しい愛犬雑誌となります。さらに、ペット事業ではこの月刊雑誌にネットとフリーマガジンを加えた、3つのメディアで広告の提案をするなど、複合的な収益構造を構築いたします。

12月創刊の月刊誌『わんLOVE』  
豊かな愛犬ライフを提案します



### 全国の小学校図書室に並ぶ! 隠れたベストセラー『〇〇〇のひみつ』

「人気があって順番待ちしている状態です」「ほかにはない貴重な資料」。これらは先生方から寄せられる絶賛の声です。企業の協賛を得て制作し、全国の小学校・図書館に寄贈される“まんがでよくわかるシリーズ”。子どもたちはもとより、協賛企業、寄贈先の学校・図書館……全ての関係者が喜ぶ商品として、長く愛されてきました。創業以来培ってきた信頼と企画・編集力を総結集し、より読者に喜んでもらえるよう努力しております。

全国の小学校約23,300校と公共図書館約3,000館に寄贈。専用の書棚を設ける学校もあるほどの人気シリーズ(既刊23タイトル)



### 教員向けDVD『音読対話』 教育映像祭・文部科学大臣賞受賞

〔財〕日本視聴覚教育協会が主催する2006年教育映像祭において、教員向けDVD『音読対話～楽しく正確に読む力を育てる』が職能教育部門・最優秀作品に選ばれ、文部科学大臣賞を受賞しました。

学研は、50年以上におよぶ映像制作の歴史を持っていますが、今回の受賞を追い風として、今後も、教育・エデュテイメント分野を中心とした映像コンテンツの制作・開発を、積極的に展開してまいります。

文部科学大臣賞を受賞した  
『音読対話』のDVD



### 環境展「エコプロダクツ」に出展 学研の環境への取り組みをアピール

学研は、2004年から日本最大の環境展「エコプロダクツ」に出展しています。「環境教育・啓発関連事業」「環境広報活動支援事業」「環境保全活動」を中心に出席し、環境に配慮する出版社としてのアピールをはかるとともに、環境ビジネスの新規開拓を目指しました。この出展で、より大きなビジネスチャンスの手応えが感じられました。3回目になる今年(12月14～16日)も出展を予定しております。



多くの来場者が学研ブースを訪れました(2005年)

### 大脳活性化プログラムを開発し、 認知症の予防研究にも取り組んでいます



学研教育総合研究所では、東北大学加齢医学研究所・川島隆太教授の指導のもと、大脳を活性化させるアクティビティを研究し、脳活性グッズの開発と認知症の予防プログラム「脳元気タイム」を開発しています。

これは「読み、書き、そろばん」などの学習的なものと、「投てきゲーム」などの室内ゲームを行なうことで、脳の前頭前野を活性化し、その継続によって認知症の症状緩和や予防につながることを期待するものです。学研直営の高齢者福祉施設で日々実践し、笑顔の輪が広がっております。

### ゴルファーに愛され続けて 『週刊パーゴルフ』が創刊35周年

『週刊パーゴルフ』は、この秋に創刊35周年を迎えました。アマチュアゴルファーの夢であるパープレーを実現するために、読者に最新の情報を提供してきましたが、これを機に改めて「パーをとるならパーゴルフ」というキャッチフレーズを打ち出し、誌面および広告展開を行なっております。雑誌としては初の試みであるキヨスク前フロア広告を、東京・新橋・有楽町・五反田のJR4駅の計12か所で展開しました。これからもゴルファーの皆様に支持される誌面を作ってまいります。

ゴルファーに愛され続けて  
『週刊パーゴルフ』が創刊35周年



### 発達に軽度のハンディを持つ子どもたちのための教材集

LD、ADHD—通常の学級において、学習面や行動面で著しい困難を示す児童生徒たち。支援の対象ではなかったこういった子どもたちへの特別支援教育体制が、2007年度からいよいよ本格的にスタートします。そういうなかで、具体的な支援方法に悩む先生方のため、そして何より、努力しているのに学習に苦しんでいる子ども一人ひとりのためにこれらの教材は企画編集されました。長く、障害児教育に携わっている学研ならではの教材です。発売と同時に、学校、療育機関、そして保護者からの注文が集まり、好調な滑り出しを見せております。



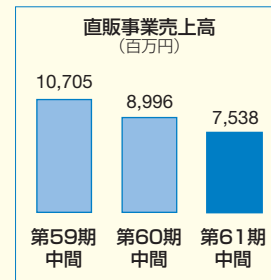
特別支援の国語教材(初級編)

昨年8月、当社の子会社でありました株式会社学研クレジットの全株式をNIFキャピタルパートナーズB株式会社に売却したことにより、当中間期における信販事業の売上・利益の発生はありませんでした。参考までに、前中間期の信販事業の売上高は32億0千0百万円、営業利益は6億9千6百万円でした。なお、当グループは新学期商品の売上が第4四半期に集中する事業の特性から、四半期ごとの業績には著しい季節的な変動があり、第3四半期までは大幅な営業損失となる傾向があります。

## 直販事業

家庭訪問販売事業は、中期経営計画に掲げた事業の赤字解消に取り組み、経費の削減や事業構造の改革を進めております。その結果、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益では大幅に改善いたしました。幼稚園・保育園向け事業は、少子化による市場規模縮小の影響で、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。学校向け事業においては、

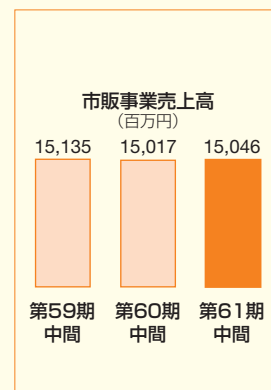
取扱商品の見直しや販売組織の圧縮を実施したことで、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益面では改善いたしました。この結果、直販事業の売上高は前年同期比16.2%減の75億3千8百万円、営業損失は前年同期比1億2千4百万円損失減の14億4千0百万円となりました。



## 市販事業

雑誌分野は、インターネットの浸透による影響から、定期雑誌の売上高や広告収入が前年同期を下回りました。そのなかで、一般向け商品情報雑誌「Get Navi」やテレビ情報誌の「TV LIFE」、趣味雑誌では「ムー」「メガミマガジン」「キャパ」が堅調に推移いたしました。営業損益面では、昨年より話題となりました「大人の科学マガジン」が引き続き好調で利益に大きく貢献したことや、企画の厳選や発行部数の適正化に取り組んだことによる製作原価の削減により、大幅に改善いた

しました。書籍分野は、主力の学習参考書をはじめ、一般書の「暮らしの絵本シリーズ」や児童書の「頭脳開発シリーズ」が好調に推移しており、売上高は伸びました。しかしながら、新商品や改訂商品を相次いで発売したことで原価が増加し、営業損益面では前年同期を下回りました。この結果、市販事業の売上高は前年同期比0.2%増の150億4千6百万円、営業損失は前年同期比6億0千9百万円損失減の5億1千1百万円となりました。

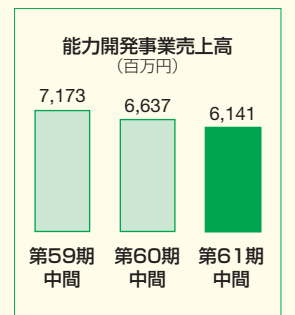


## 能力開発事業

小中学生が主対象の「学研教室」は、夏の特別学習の盛況により会員数を伸ばし、また、新規事業の科学教室や中学受験塾も伸びました。幼児向け教室の「プレイルーム」も着実に会員を伸ばし、売上に貢献いたしました。しかしながら、大学入試事業の商品販売を前期に中止したことから、能力開発事業全体としては、売上高は前年同期比7.5%減の61億4千1百万円となりました。営業損益

面では、教室事業展開による費用増で営業利益は前年同期比7.1%減の5億7千3百万円となりました。

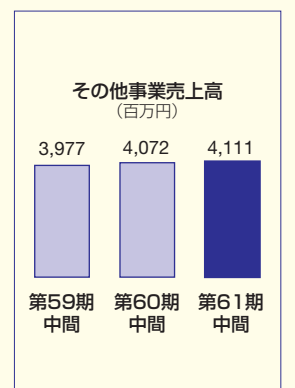
なお、当中間期において、幼児・小学生対象の進学塾「桐杏学園」を運営している株式会社アンセスと株式会社アンセス幼児教育研究所の全株式を取得し、子会社化いたしました。当中間期の売上高および営業利益には含まれておりません。



## その他事業

携帯電話や電子辞書に搭載する電子コンテンツ販売事業は、堅調に推移いたしました。ネット通販事業もホームページの利便性向上により、ネット訪問顧客や購入顧客が増加し、売上は伸びました。ウエルネス事業は、本年3月にオープンした高齢者福祉施設「ココファン南千束」での利用者・入居者数が順調に増加し、売上に貢献いたしました。その結果、その他事業の売上高は前年同期比0.9%増の41億1千1百万円となりました。しかしながら、新規事業展開のための費用増

により、営業損益面では前年同期比1億8千8百万円損失増の8億3千5百万円の営業損失となりました。また、子会社でありました株式会社スリー・エー・システムズは、株式会社インデックス・ホールディングスの子会社である株式会社インデックス・ソリューションズと合併し、株式会社テック・インデックスに商号を改めました。これにより、本年9月より、株式会社テック・インデックスの当社持分比率が減少したため、同社は連結子会社から外れ持分法適用会社となっております。



連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)
資産の部		
流 動 資 産	47,082	52,905
現金及び預金	14,333	19,562
受取手形及び売掛金	16,664	17,009
た な 卸 資 産	15,504	15,877
繰延税金資産	26	77
そ の 他	659	552
貸 倒 引 当 金	△105	△173
固 定 資 産	25,343	21,450
有形固定資産	10,047	9,839
無形固定資産	2,796	337
投資その他の資産	12,499	11,273
繰 延 資 産	5	10
資 産 合 計	72,430	74,367

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)
負債の部		
流 動 負 債	16,390	17,593
支払手形及び買掛金	9,191	10,293
短 期 借 入 金	895	1,235
そ の 他	6,304	6,064
固 定 負 債	16,300	17,602
退職給付引当金	7,368	7,691
そ の 他	8,931	9,910
負 債 合 計	32,690	35,195
少数株主持分		
少数株主持分	—	187
資本の部		
資 本 金	—	18,357
資 本 剰 余 金	—	17,499
利 益 剰 余 金	—	833
そ の 他	—	2,293
資 本 合 計	—	38,983
負債、少数株主持分及び資本合計	—	74,367
純資産の部		
株 主 資 本	36,842	—
資 本 金	18,357	—
資 本 剰 余 金	17,499	—
利 益 剰 余 金	1,018	—
自 己 株 式	△33	—
評価・換算差額等	2,694	—
その他有価証券評価差額金	2,759	—
為替換算調整勘定	△65	—
少数株主持分	203	—
純 資 産 合 計	39,740	—
負債純資産合計	72,430	—

「純資産の部」の新設  
平成18年5月1日の会社法施行により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

連結損益計算書

科 目	当中間期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)
売 上 高	32,838	37,925
売 上 原 価	21,537	24,162
割賦販売未実現利益戻入	—	710
返品調整引当金戻入	1,050	1,327
売 上 総 利 益	12,351	15,800
販売費及び一般管理費	14,582	17,722
営 業 損 失	2,231	1,922
営 業 外 収 益	125	134
営 業 外 費 用	376	310
経 常 損 失	2,481	2,099
特 別 利 益	117	42
特 別 損 失	162	5,999
税引前中間純損失	2,526	8,056
法人税、住民税及び事業税	77	97
法人税等調整額	8	105
少数株主利益又は損失(△)	△37	9
中 間 純 損 失	2,574	8,268

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918	6,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,538	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98	△10,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	19
現金及び現金同等物に係る増加額 (減少は△)	273	△4,217
現金及び現金同等物の期首残高	14,060	23,779
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,333	19,562

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書 当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	18,357	17,499	3,910	△29	39,738	3,473	△55	3,417	173	43,329
当中間期変動額										
剰余金の配当			△317		△317					△317
中間純利益			△2,574		△2,574					△2,574
自己株式の取得				△4	△4					△4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△713	△9	△722	30	△692
当中間期変動額合計	—	—	△2,891	△4	△2,896	△713	△9	△722	30	△3,589
当中間期末残高	18,357	17,499	1,018	△33	36,842	2,759	△65	2,694	203	39,740

「株主資本等変動計算書」の新設  
平成18年5月1日の会社法施行により、「株主資本等変動計算書」が新設されました。



単体財務諸表（要旨）

FINANCIAL SECTION

会社概要・株式の状況

CORPORATE INFORMATION

（平成18年9月30日現在）

貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)
資産の部		
流 動 資 産	39,838	46,868
固 定 資 産	27,440	22,013
有形固定資産	9,663	9,744
無形固定資産	2,561	322
投資その他の資産	15,215	11,945
資 産 合 計	67,278	68,881
負債の部		
流 動 負 債	13,388	14,277
固 定 負 債	15,026	16,289
負 債 合 計	28,415	30,567
資本の部		
資 本 金	—	18,357
資 本 剰 余 金	—	17,499
利 益 剰 余 金	—	85
その他有価証券評価差額金	—	2,397
自 己 株 式	—	△25
資 本 合 計	—	38,314
負債・資本合計	—	68,881
純資産の部		
株 主 資 本	36,102	—
資 本 金	18,357	—
資 本 剰 余 金	17,499	—
利 益 剰 余 金	279	—
自 己 株 式	△33	—
評価・換算差額等	2,759	—
その他有価証券評価差額金	2,759	—
純 資 産 合 計	38,862	—
負債純資産合計	67,278	—

「純資産の部」の新設  
平成18年5月1日の会社法施行により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
前 期 末 残 高	18,357	4,700	12,799	17,499	26	—	2,887	2,913	△29	38,741	3,473	42,215
当 中 間 期 変 動 額												
剰余金の配当							△317	△317		△317		△317
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—		—		—
中間純利益							△2,317	△2,317		△2,317		△2,317
自己株式の取得									△4	△4		△4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											△713	△713
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,500	△4,134	△2,634	△4	△2,639	△713	△3,352
当 中 間 期 末 残 高	18,357	4,700	12,799	17,499	26	1,500	△1,247	279	△33	36,102	2,759	38,862

「株主資本等変動計算書」の新設  
平成18年5月1日の会社法施行により、「株主資本等変動計算書」が新設されました。

損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当 中 間 期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)
売 上 高	28,167	30,043
売 上 原 価	19,113	20,822
売 上 総 利 益	9,054	9,221
返品調整引当金戻入	1,050	988
差引売上総利益	10,104	10,210
販売費及び一般管理費	12,120	12,575
営 業 損 失	2,015	2,365
営 業 外 収 益	137	261
営 業 外 費 用	321	252
経 常 損 失	2,199	2,356
特 別 利 益	80	5,080
特 別 損 失	157	4,219
税引前中間純損失	2,276	1,495
法人税、住民税及び事業税	40	38
中 間 純 損 失	2,317	1,533
前期繰越利益	—	1,591
中間末処分利益	—	58

会社の概要

- 商 号 株式会社学習研究社（英文表示 GAKKEN CO., LTD.）
- 設 立 昭和22年3月31日
- 資本金 18,357,023,638円
- 従業員 1,053名
- 事業所 本 社 〒145-8502 東京都大田区上池台4-40-5  
TEL (03) 3726-8111  
第2ビル 〒146-8502 東京都大田区仲池上1-17-15  
TEL (03) 3726-8111  
第3ビル 〒141-8502 東京都品川区西五反田4-28-5  
TEL (03) 3493-3212
- 学研ホームページ・アドレス <http://www.gakken.co.jp/>

取締役および監査役（平成18年10月31日現在）

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	遠藤洋一郎	
専 務 取 締 役	富樫 文夫	小中教材開発部、辞典編集部、ゴルフ事業推進室、製作資材部担当
専 務 取 締 役	安田 健甫	学校・社会教育出版事業部、メディカル出版事業部、出版企画センター室担当
常 務 取 締 役	小野寺哲也	学研教室事業部、学校教育事業部、テクニカル・サポート室、学力開発事業部、直販営業支援室担当
取 締 役	古岡 秀樹	出版渉外業務担当
取 締 役	小林 宏夫	デジタルコンテンツ事業部、デジタル事業推進室、情報システム部担当
取 締 役	太田 雅男	科学事業開発室、教養・実用出版事業部、ナチュラルライフ出版事業部、カメラ・コンピュータ出版事業部、科学ソフト開発部、編集総務部、学研科学創造研究所担当
取 締 役	中山 俊夫	ゴルフ・スポーツ出版事業部、メンズライフ出版事業部、パズル・能力開発出版事業部、モーター出版事業部、広告部、コミュニケーションビジネス事業部、宣伝部担当
取 締 役	岩井 英夫	出版営業部、販売促進部、出版サービス室、販売管理室、人事部担当
取 締 役	荒木 勝彦	ウィメンズライフ出版事業部、ガールズライフ出版事業部、ベビー＆キッズ出版事業部、テレビ・エンタテインメント出版事業部、エンタメライフ出版事業部、幼児ソフト企画開発部、国際部担当
取 締 役	岡本 利之	児童書編集部、ネット事業室、総務部、業務監査室、環境・安全推進室、学研教育総合研究所担当
取 締 役	木村 路則	ウエルネス事業部、経営企画室、秘書室、法務部、業務改革推進室担当
取 締 役	中森 知	ペット事業室、通販事業部、広報・IR室、経理部、物流管理室、内部統制室担当
取 締 役	和田 晴夫	家庭教育事業部、幼児教育事業部、ソーシャル・アシスト事業室、幼児教室事業部、CS推進部担当、CS推進部長
常 勤 監 査 役	大谷 義男	
常 勤 監 査 役	本間 明雄	
監 査 役	関根 栄郷	弁護士
監 査 役	今泉 正隆	
監 査 役	川崎 隆司	弁護士

株式の状況

- 発行可能株式総数 399,164,000株
- 発行済株式の総数 105,958,085株
- 株主数 8,789名

大株主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況 持株数(千株)	出資比率(%)
財団法人古岡奨学会	13,888	13.11
セーフ・ハーバー・マスター・ファンドエルピー	5,827	5.50
株式会社インデックス・ホールディングス	5,000	4.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,703	4.44
MAC Small Cap 投資事業組合		
業務執行組合員株式会社M&Aコンサルティング	4,434	4.18
学研取引先持株会	3,453	3.26
株式会社三井住友銀行	3,000	2.83
メロンバンクトリートークライアントツオムニバス	2,669	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	2,602	2.46
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	2,346	2.21

株式の分布状況

